

少子化に歯止めがかかったのか

— 近年の合計特殊出生率上昇は、統計のマジックの可能性 —

合計特殊出生率が3年連続上昇しているため、少子化に一定の歯止めがかかったとみられがちである。しかし合計特殊出生率は非常にクセのある統計であって、短期のトレンドをそのままのみにできない。近年の合計特殊出生率の上昇は晩婚化による晩産化の影響が大きく、少子化に歯止めがかかったとは言い難い。

6月に発表された最新の統計によると、合計特殊出生率が3年連続で上昇し、1.37となった。著名芸能人の結婚・出産が近年相次いだり、結婚に向けた活動を促す「婚活」という言葉が近年盛んにもてはやされたりしたこともあって、メディアでは、人口減少に歯止めをかける水準にいたっていないことに言及しつつも、出生率の上昇が目立つ30歳代の女性を中心に、結婚・出産ブームが起こっているとし、少子化に一定の歯止めがかかりつつある、という、やや楽観的な論調が目立つ。

合計特殊出生率は頻繁な上下動を繰り返す

このようなメディアの論調について懸念されるのは、人口学的見地から検証したものがほとんどみられないことである。本当に少子化に歯止めがかかったのだろうか。ここでは冷静に検討してみたい。

まず合計特殊出生率の長期的な推移をみてみよう(図表1)。減少傾向と一言で述べてしまうのがやや乱暴すぎるほど、変動が激しいことがわかる。戦後すぐの頃に4.54という、今では考えられないほど高い数値を記録してから1950年代半ばまで急降下した。ついで後に下げ止まり、60年代に入って上昇に転じた。その後、「ひのえうま」の66年に1.58まで急降下したものの、翌年は急激に上昇し、以降70年代半ばまではほぼ横ばいで推移した。70年代後半から80年代前半にかけて急低下と若干の持ち直しをみせた後、80年代後半以降は緩やかな低下基調となり、ついに89年の「1.57ショック」(特殊要因であったひのえうまの年の1966年の出生率を下回った)を経験した。その後も合計特殊出生率は低下基調とはいえ、前年

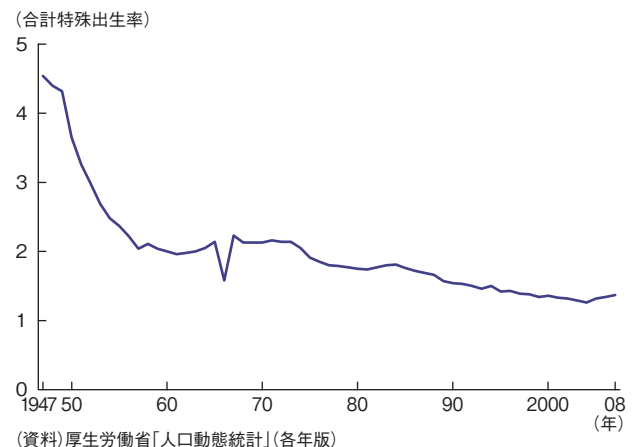
より若干上昇した年も数年存在しており、ややジグザグ線を描いている。そして最近3年間の合計特殊出生率は若干とはいえ、確かに上昇している。

これまでの動きをみると、合計特殊出生率に一定の上下動が見てとれるのでないだろうか。長ければ10年単位で、短ければ数年単位で上下動する。こうした合計特殊出生率の上下動をみれば、政策の影響がありそうだ、などと軽々しく言うことはできまい。日本では出生にかかわる政策については、合計特殊出生率の上下動ほど頻繁な変動がないからだ。

合計特殊出生率は、女性が生涯に産む子供の真の数を表しているのではない

合計特殊出生率とは出生力、つまり人口に対して出生数を表す指標の一つである。合計特殊出生率は、その対象となる人口を15～49歳の女性に限定し、そ

●図表1 合計特殊出生率の推移



の1歳ごとの年間出生数を人口で割って年齢別出生率を算出し、それを合計することで求められる。我々はこれをあたかも一人の女性が生涯に産む子供の数とみなすわけである。

一般に少子化の動向で注目されるのは、女性が生涯に産む子供の数である。日本のように結婚をせずに子供を産む女性が少ない国では、夫婦2人から2人(正確には2人強)の子供が生まれなければ、いずれ人口減少が始まる。

女性が生涯に産む子供の数を正確に把握するためには、女性の生まれ年別にみた累積出生率をみる必要がある。49歳を超えての出産例が極めて少なく、ある年に生まれた女性の49歳までの累積出生率をみれば、女性が生涯に産む子供数がわかるとされる。

ただし、この生まれ年別にみた累積出生率には欠点がある。生涯の出生児数を確実に把握するためには女性が生まれてから半世紀待たねばならないことだ。これでは出生率に影響を与えると考えられる政策などを打とうにも、タイミングを失ってしまう。そこで生まれ年の違う女性の年齢別出生率を毎年合計する合計特殊出生率が重宝されているのである。

生まれ年別の累積出生率は下がり続けている

晩婚化によっても、現在のところ40歳代以降の出産はあまり多くなく、30歳代までの累積出生率をみれば、女性が生涯に産む子供の数が推測できる。

これまでの生まれ年別の累積出生率をみると、50年代までに生まれた女性の場合はほとんどが2人強となっているのがわかる(図表2)。つまりこの世代

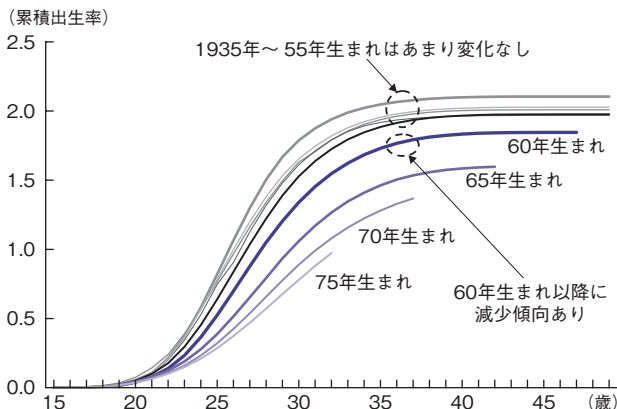
までは人口減少をもたらしていないといえる。一方で60年以降に生まれた女性の累積出生率には大きな変化がみられる。60年生まれの女性は今年で49歳を迎えるが、それまでの世代と違い、累積出生率は2人を割り込んでいる。さらにそれ以降生まれた世代の累積出生率は前の世代を下回って推移している。このグラフでは75年生まれの女性、つまり現在30歳代になっており、まさに出産のピークにある世代といえるが、その世代の累積出生率は前の世代を下回る水準で推移している。少子化に歯止めがかかるといえるのは、この生まれ年別累積出生率において前の世代を後の世代が上回っていくことにこそふさわしい表現に思われるが、そんな傾向は今のところみられない。

合計特殊出生率における統計のマジック

ならば、合計特殊出生率の3年連続上昇をどのように解釈すべきであろうか。ここで合計特殊出生率のこれまでの上下動を思い出してもらいたい。合計特殊出生率がこれまで上下動を繰り返しているのには理由がある。それは子供を産むという行為は連続してできるものでもないということだ。一般に次の出産までに1年以上の間隔が空くので、著名芸能人の結婚・出産で一時的にブームになって合計特殊出生率が上昇しても、それほど長続きしない。他方で、ひのえうまの年のように、一斉に子供を産まなくなって合計特殊出生率が急下降しても、それを取り返すように翌年以降に出生ブームが起こり、合計特殊出生率は急上昇する。短期的なブームは合計特殊出生率に上下動をもたらすといえる。

さらに重要なのは、今の日本のように、晩婚化による晩産化が年々進んでいる場合、合計特殊出生率はいったん下がって、その後持ち直すという上下動を描きやすいことだ。この点は具体的に示した方がわかりやすいであろう。女性が生涯に産む子供の数は一切変化させずに、子供を産み始める年齢だけを後に生まれた世代ほど少しずつ遅らせるとして試算したのが図表3である。女性が生涯に産む子供の数は1.77人と全く変わらないにもかかわらず、合計特殊出生率が晩産化の影響で1.77から1.61まで下がり、その後1.77にまで上がって、きれいに上下動を描くのがわかる。これは合計特殊出生率にみられるちょっとしたマジックで、人口の研究者にはよく知

●図表2 女性の生まれ年別にみた累積出生率



られている。

実際に近年の日本の事情をみてみよう。初婚年齢はこの数年大きく上がっており、晩産化の効果をもたらすマジックが合計特殊出生率にみられてもおかしくない状況であるのがわかる。合計特殊出生率はこの5年の間に1.29から0.08上昇して、1.37となった。この間の上昇の内訳は、30歳代前半で0.04、30歳代後半で0.04であり、30歳代の上昇分だけでほぼすべてが説明できる。しかし、生まれ年別の累積出生率をみる限り、現在の30歳代の女性が生涯に産む子供の数はそれ以前の世代の女性を上回することはほとんど期待できないであろう。現在の30歳代の女性はそれ以前の世代に比べて、30歳代になってから若干多く出産しているものの、20歳代の際の出生率はかなり低い。つまり現在30歳代の女性は、それ以前の世代に比べて20歳代の際の出生率で大きな差をつけられており、30歳代になってからわずかに差を詰めたに過ぎないのである。それにもかかわらず現在の30歳代の女性の出生率の上昇を主な背景として合計特殊出生率が近年上昇し続け、少子化に歯止めがかかったように見えるのは、まさにマジックというほかない。

合計特殊出生率の動向に一喜一憂してはいけない

女性が生涯に産む子供の数が増えたような兆候がみられない以上、前節でみたように合計特殊出生率の近年の上昇は、主に晩婚化による晩産化がもたらした、出産のタイミングのずれによって起きたものと考えられよう。これは、これまでもみられてきた上下動の一つにすぎず、出産のタイミングの変化が生涯に産む子供の数とほとんど関係なく、合計特殊出生率に変動をもたらしたのである。

このように合計特殊出生率は、毎年計算できることもあって注目を浴びやすい統計といえるが、慎重に扱われるべきだ。少子化にとって重要なのは女性が生涯に産む子供の数が本当に変化したのかどうかである。合計特殊出生率は非常に誤解を与えやすく、政策論を展開するには、生まれ年別の累積出生率を見るべきであろう。■

みずほ総合研究所 政策調査部
主任研究員 岡田 豊
yutaka.okada@mizuho-ri.co.jp

●図表3 晩産化が合計特殊出生率に与える影響(試算)

	1968年	1973年	1978年	1983年	1988年	1993年	1998年	2003年	2008年	2013年	2018年	2023年	生涯に産む子供数
1944～48年生まれ	[20～24歳] 0.35	[25～29歳] 0.80	[30～34歳] 0.47	[35～39歳] 0.15									1.77
1949～53年生まれ		0.35	0.80	0.47	0.15								1.77
1954～58年生まれ			0.35	0.80	0.47	0.15							1.77
1959～63年生まれ				0.35	0.80	0.47	0.15						1.77
1964～68年生まれ					0.30	0.73	0.55	0.19					1.77
1969～73年生まれ						0.27	0.67	0.55	0.27				1.77
1974～78年生まれ							0.27	0.67	0.55	0.27			1.77
1979～83年生まれ								0.27	0.67	0.55	0.27		1.77
1984～88年生まれ									0.27	0.67	0.55	0.27	1.77
合計特殊出生率				1.77	1.71	1.61	1.64	1.69	1.77				

(注) 1. 簡略化のために19歳以下と40歳以上の出生率は0とおく。また1959～63年生まれの実際の年齢別出生率を基に、20～39歳までの合計の出生率1.77が1964～68年生まれと1969～73年生まれで変わらず、1964～68年生まれと1969～73年生まれにおいて、以下のように晩産化のみ進行すると仮定する(網掛け部)。

		20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	20～39歳計
1959～63年生まれ		0.35	0.80	0.47	0.15	1.77
1964～68年生まれ	実際	0.26	0.63	0.47	0.17	1.53
	仮定	0.30	0.73	0.55	0.19	1.77
1969～73年生まれ	実際	0.21	0.53	0.43	0.21	1.39
	仮定	0.27	0.67	0.55	0.27	1.77

さらに1958年以前の世代は1959～63年生まれと、74年以降の世代は1969～73年生まれと、それぞれ同じ年齢別出生パターンをたどると仮定する。

2. 例えば1964～68年生まれの女性は、1988年には20～24歳に、93年には25～29歳に、98年には30～34歳に、2003年には35～39歳に、それぞれなっている。
(資料)厚生労働省「平成20年人口動態統計月報年計(概数)の概況」(2009年)によりみずほ総合研究所作成